最近のニュースから No.165 ２０２３．９．１９

「私たちが私たちを守れなかったら、毎日同僚の葬儀や四十九日を行わなければならない」

保護者のハラスメントで教師が自殺

９月４日午後４時３０分から６時、韓国・ソウル永登浦区（ヨンドゥンポグ）の国会前大通りで「公教育停止の日」と名付けられた追悼行動がおこなわれました。７月１７日、ソウル瑞草区（ソチョグ）の小学校で１年生の学級担任教員のＡさんが校内で自殺をしました。この日は四十九日にあたります。主催は「心を一つにして共に闘う皆」の名称の教員の集まりです。主催者の推計で午後６時段階で約５万人が黒い服を着て集まり「真相究明こそ追悼だ」のプラカードを掲げました。

Ａさんは昨年、初勤務地として同校に赴任し、今年も１年生の学級担任でした。亡くなる前の週、学級でＢが後ろに座っていたＣの額を鉛筆で引っかくという児童同士の事件がありました。Ｃの保護者が職員室にＡさんを訪ねてきて「教師の資格なし」、「子どもたちのケアをどうするつもりか」と強く抗議しました。またＢやＢの保護者がＡさんの個人的な携帯電話に数十回も電話してきました。

７月２１日午後３時から、全国の小学校教員たちはＡさんの死因の真相究明を求めて事件のあった小学校の前に菊の花とろうそくを持って集まり追悼文化祭を開催しました。全国教職員労働組合も、同時刻にソウル市教育庁前でろうそく追悼行動をおこないました。

７月２９日午後、ソウル光化門近くで教員たちは「公教育正常化のための集会」を開きました。黒い服に黒いマスクを着用して安全な教育環境作りなどを要求しました。

学校には、保護者の過度な苦情や生活指導の困難さなど担任教員に背負わされているた

くさんの問題が常態化しています。

日本でいうところのモンスターペアレントを体現する保護者のハラスメントが蔓延しています。格差社会のなかで高位職・エリート特権層の彼らは「親パワー」を振りかざします。それが子どもたちにも浸透しています。

一方、それに対処することができない状況におかれている教師の現状があります。

「私たちが動いてこそ変えられる」

９月４日の追悼行動で、主催者が亡くなったＡさんの母親が書いた手紙を代読しました。「あなたがいないことを受け入れることさえ苦しいけど、真実を明らかにすることに集中します」、「それだけが、全国の先生たちがあなたに送ってくれた追悼の花輪に報いる道であり、教員の士気高揚のための希望の火種であり、小さな慰めだと思う」。

教員たちは有給休暇や病気休暇などを申請して参加しました。全国の小学校３８校（全体は６２８６校）が臨時休校に入りました。臨時休校をしない学校でも多くの教員たちが年休や病休を取りました。亡くなった教員が勤めていた学校は、校長が臨時休業（裁量休業）を決めました。

参加者は瑞草区の小学校事件の真相究明を要求するとともに、教員の正当な教育行為は児童虐待として処罰できないようにするよう国会に関連法改正を求めました。

マイクを握った小学校教員です。「瑞草区の小学校の先生の話を聞いて、悪質なクレームで苦しんだ６年前を思い出した」、「**徐々に崩壊していっていた教員の共同体は、ひとりの人間の人生が学校という場で崩れ落ちるのを目撃してはじめて、はっとしてお互いに目を向け始めた。私たちが私たちを守れなかったら、毎日のように同僚の教員の葬儀や四十九日を行わなければならないかもしれない**」

参加者の声です。

「この間、体調が悪くても子どもたちの担任なので責任感でもって耐えてきました。教員たちを脅迫する教育部のせいで、２０年間の教職生活で今日初めて病気休暇を使いました」。

「病気休暇や年次有給休暇を使えば罷免すると教員たちを脅迫する教育部を見て、私たちと同じ仕事をする所ではないことに気づいた。むしろ大半の保護者は集会を支持すると言って、多くの人が体験学習申請書を出してくれた。子どもたちのことがしょっちゅう思い浮かぶし、懲戒の負担も感じるが、**私たちが動いてこそ変えられる**と思うから病気休暇を取って集会に参加した」

保護者も子どもたちと共に現場学習申請書を提出して集会に参加しています。「相次いで先生たちが気の毒な亡くなり方をしたことを聞いて、この機会を通じて子どもたちに先生を尊敬する気持ちを持たせ、先生たちが直面している困難を見せたかった」。

各市・道の教育庁前をはじめとする全国各地でも追悼行事が行われました。慶尚南道教育庁の前には３千人、全羅南道教育庁の前には１千人が集まりました。忠清南道教育庁、

大邱（テグ）教育庁、大邱２・２８記念公園、光州（クァンジュ）５・１８民主広場、済州教育庁、仁川（インチョン）教育庁、忠清北道教育庁、大田（テジョン）ポラメ公園前などでも教員による追悼集会がおこなわれました。ソウル教育大学、京仁教育大学、春川教育大学、韓国教員大学などでも午後７時ごろから追悼集会が開かれました。

「他人事ではなく、自分に降りかかってきうる問題」

教育部は、９月４日の「公教育停止の日」に「迂回ストライキ」をおこなおうとしていることに対して、教員が昼間に有給休暇・病気休暇・裁量休業などで学校を離れるのは違法だとし、最大で罷免や解任などの厳重な措置を取ると決めました。

それに教員や市民は対抗します。２日午後、会議事堂前で「教育を守る人たち」という名称の運営陣の主導で「５０万教員総決起追悼集会」を開催し、主催側の推計で３０万人が集まり、なくなった瑞草区の小学校教員を追悼し、教権関連法の改正を要求しました。

７度目の集会です。運営陣側は、全国で６００台以上のバスを貸し切り、済州道など島しょ地域の教員のために飛行機の支援もおこないました。

檀上に立った教員たちは「迂回ストライキ」を訴えました。

教職を離れた発言者は「**授業より業務とクレームに追われる現実を訴え続けてきたが、この社会は無視し、問題は腐っていったため、ある者は死に追い込まれ、ある者は現場を離れた**」として制度改善を求めました。

小学校５年生の担任を務める教師は「私も悪質なクレームを言われた経験がある。親友は精神科の薬を飲んでいる。瑞草区の小学校だけの話ではない。自分の事であり、隣のクラスの先生、私の友達の事だ」と強調しました。教員たちは「他人事ではなく、自分に降りかかってきうる問題」と口をそろえ、「児童福祉法即時改正」、「悪性クレーマー強硬対応」と記されたプラカードを掲げて「私たちは教育を守る」、「私たちはあきらめない」、「崖っぷちに立たされた教員たちを保護せよ」などのスローガンを叫びました。

そして児童福祉法改正と生徒・保護者・教育当局の責務の強化、分離された生徒の教育

権の保障、統一された苦情処理システムの開設、教育関連法案・政策推進過程への教員参加の義務付けなどの８つを柱とする政策要求案を発表しました。特に、児童のメンタルヘルスおよび発達に害を及ぼす情緒的虐待行為を禁じる児童福祉法第１７条５の改正を要求しました。

この５年間で年平均２０人の公立小中高の教師が自殺

瑞草区の事件に続き京畿道高陽（コヤン）と全羅北道群山（クンサン）でも小学校教員が死亡しました。

最近も４日間で３人の教員が自ら命を絶ちました。９月５日に大田儒城区の小学校の教職生活２０年になるＳさん（４２）が自宅で自殺をはか７日に亡くなります。Ｓさんは１９年に小学校で１年生の担任でした。児童が授業時間に言うことを聞かなかったため叱りました。生徒の両親は「子供に恥をかかせた」として学校と教育庁にクレームを入れ、児童虐待などの疑いでＳさんを警察に通報します。嫌疑なしとされて学校も異動しましたが、当時の精神的な衝撃が大きく、病院で治療を受けてきました。瑞草区の教員死亡事件に接し、過去の苦痛が思い出されて苦しんでいたといいます。

８日、大田（テジョン）の小学校で４０代の教員が自殺しました。亡くなった教員は数年間にわたって保護者のクレームに苦しみ、精神的ストレスを訴えていたといいます。

８日、忠清北道清州市興徳区（チョンジュシ・フンドック）のマンションの花壇で３０代の小学校教員が死亡しているのが発見されました。３月に清州のある小学校に転入し、クラス担任をしていましたが６月中旬に病気休暇を取り、先月中旬から休職状態でした。

全国教職員労働組合は文書で「各市道教育庁に特別機関を設置し、悪質クレームや児童虐待通報、保護者による民刑事訴訟などに苦しむ教員の事例を全数調査せよ」と訴えます。

教育部によると、**この５年間で年平均２０人ほど（小学校は１２人前後）の公立小中高の教師が自殺しています**。それほど学校現場で教員が感じている精神的苦痛は大きいといえます。

政治的中立ではなく政治的市民権を！

キム・ヌリ中央大学教授（独文学）が新聞に寄稿しています。

「ソウル瑞草区のある小学校で起きた事件を機に、教育が全国民的な関心事になった。問題の核心は教権（教員の教育権）の崩壊だ。最近の世論調査を見ると、崩壊の実状は実に衝撃的だ。**教員の９９％が教権侵害を経験したと答えており、９３％は生徒指導中に児童虐待で通報されることを恐れているという。教員の８７％がこの１年間辞職や転職を考えたことがあると回答しており、２７％が精神科治療を受けたことがある**という。・・・

今回の教員の自殺が示すのは、**一個人の死ではなく、教権の崩壊だけでもない。それはまさに教育の死**である。韓国の教育が死亡したことを知らせる訃報だ。

教権が地に落ちた根本的な原因は、何よりも韓国の教員たちが政治的市民権を完全に剥

奪されているためだ。彼らが政治的意思を表現できず、政治活動ができず、被選挙権もない政治的禁治産者という事実、これが問題の核心である。・・・このような**政治的無権利状態は社会的無気力につながり、教育的無力感に転移する**。実際、教権の崩壊は過去数十年間にわたり教育界を覆っている巨大な無力感がもたらした必然的な結果だ。」

「韓国で教員の政治的・社会的影響力が微々たる理由は、何よりも朴正熙（パク・チョンヒ）軍事政権のためだ。１９６３年、朴正熙が剥奪してしまった教員の政治的市民権がいまだ回復していないわけだ。李承晩（イ・スンマン）独裁の政治的動員から教員（と公務員）を守るため、民主党政府が１９６０年に作った『政治的中立の義務』条項を、朴正熙が教員の『政治的市民権剥奪』の口実に悪用したのだ。『中立の義務』を掲げ、『参加の権利』を奪った。以後、韓国の教員たちはなんと６０年間にわたり『政治的中立の義務』の罠にかかっている。」

「もはや政治的中立の義務という古いくびきを振り払い、成熟した民主社会の構成員として社会的義務を自覚しなければならない。要するに、教権回復を越えて政治的市民権を復元しなければならない。」

韓国における教員の自殺と以前報告した日本の「精神疾患」による休職・離職は、政府の教育政策にその根源があります。この状況がつづいたら教育どころか社会が根底から崩れていきます。

韓国の教員と市民たちは叫んでいます。「私たちが動いてこそ変えられる」

いじめ　メンタルヘルス労働者支援センター